



2023年12月15日

各 位

会 社 名 株式会社デジタルハーツホールディングス
 代表取締役社長 CEO 二宮 康真
 代表者名 (コード番号：3676 東証プライム)
 執行役員 CFO 伊丹 英人
 問合せ先 (TEL：03-3373-0081)

当社の連結子会社である株式会社 AGEST と グローバルセキュリティエキスパート株式会社の業務提携に関するお知らせ

当社は、当社の連結子会社である株式会社 AGEST(以下、「AGEST」)がグローバルセキュリティエキスパート株式会社(以下、「GSX」)と業務提携契約を締結することについて本日決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携の理由

AGESTは、ソフトウェアテスト専門企業として、これまでWebシステムや業務システムをはじめとする様々なエンタープライズシステムの品質向上を支援してまいりました。特に昨今では、DXの加速等を背景に多種多様なデジタルサービスが急速に増加しており、ソフトウェアの“品質”が企業の競争力の源泉となっていることから、AGESTでは、シフトレフトに対応したQA(Quality Assurance)やテスト自動化といったテスト専門企業ならではの知見を活かした付加価値の高いソリューションの拡充に努めるとともに、セキュリティテストやUI/UX向上支援サービス等の非機能テストも含めたQA技術力の強化に取り組んでいます。

一方GSXは、サイバーセキュリティ専門企業であり、セキュリティコンサルティング事業やセキュリティソリューション事業、セキュリティ教育事業等を展開しております。特に、サイバーセキュリティ認定資格講座については、セキュリティの全体像を網羅した教育カリキュラムを強みに、受講者数は累計10,000名を超えるなど豊富な実績を有しております。

この度、GSXの教育カリキュラムを活用することでAGESTのエンジニアの技術力向上が見込めるとともに、両社のセキュリティソリューションを組み合わせることで、新規顧客開拓や既存顧客に対する提案力の向上が期待できることから、AGESTはGSXと業務提携契約を締結することといたしました。

2. 業務提携の内容

今回の業務提携では、AGESTはGSXの教育サービスの提供を受けることによりエンジニアのスキル向上を図り、GSXはAGESTの顧客基盤を活用することで新規顧客開拓を推進いたします。また、両社の知見及びノウハウを活かした新規サービスの共同開発等に取り組むことで、両社の企業価値向上を目指しております。

3. 業務提携をする当該子会社の概要

(1) 商 号	株式会社 AGEST
(2) 所 在 地	東京都文京区後楽1丁目7番27号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 CEO 二宮 康真
(4) 事 業 内 容	ソフトウェアテスト、セキュリティサービスの提供等
(5) 資 本 金	100 百万円

4. 業務提携の相手先の概要

(1) 商号	グローバルセキュリティエキスパート株式会社		
(2) 所在地	東京都港区海岸1丁目15番1号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 青柳 史郎		
(4) 事業内容	セキュリティコンサルティング事業、セキュリティソリューション事業、セキュリティ教育事業等		
(5) 資本金	542百万円		
(6) 設立年月日	1984年8月1日		
(7) 大株主及び持株比率 (2023年9月30日現在)	株式会社ビジネスブレイン太田昭和	39.76%	
	兼松エレクトロニクス株式会社	20.36%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4.20%	
	株式会社野村総合研究所	2.78%	
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2.53%	
(8) 当該子会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
純資産(百万円)	942	1,565	1,720
総資産(百万円)	2,384	3,482	4,124
1株当たり純資産(円)	148.28	235.27	236.26
売上高(百万円)	2,948	4,391	5,558
営業利益(百万円)	242	439	736
経常利益(百万円)	239	414	737
当期純利益(百万円)	167	261	488
1株当たり当期純利益(円)	27.35	40.46	72.20
1株当たり配当金(円)	2,900	15.00	14.00

※持株比率は自己株式を控除して算出しております。

5. 日程

- (1) AGESTにおける取締役会決議日 : 2023年12月15日
- (2) 業務提携契約締結日 : 2023年12月15日(予定)
- (3) 業務提携開始日 : 2023年12月15日(予定)

6. 今後の見通し

当社の2024年3月期の業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、今後業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上